

青梅市長選挙世論調査の概要

このたび、立教大学社会情報教育研究センターでは、青梅市長選挙に関する世論調査を実施することといたしました。この調査では、青梅市長選挙の情勢について調査すること、そして、「特別あて所配達郵便※」で調査をお願いした場合ではどれくらいの割合で回答して頂けるのかを明らかにすること、この2つを目的としています。

※特別あて所配達郵便

…2022年5月に日本郵便株式会社が開始した、宛名不要・住所情報のみで発送することができる郵便

調査は6問の簡単なアンケートです。ただし、17歳以下の方にはお答えいただけません。お答えは統計的に処理し、他のデータと比較するなど、学術研究の成果として公表されます。その際、回答は統計的な処理をされ、男性が○%、女性が○%などという形で示されます。また、回答は任意であり、いったん回答を始めたとしても、途中でやめることも可能です。回答の途中、回答の終了後に何らかの問題を感じられた場合にはご連絡ください。

以上の調査の趣旨に賛同くださる場合には、調査依頼ハガキに掲載されておりますQRコードおよびURLより、回答へのご協力をお願い致します。調査結果の公開については、2023年12月19日を予定しております。調査の概要は以下のとおりです。

【名称】

青梅市長選挙世論調査

【研究代表】

立教大学社会情報教育研究センター 助教 渡辺健太郎

【実施時期】

2023年10月19日～2023年10月27日の9日間

【対象者とサンプリング】

青梅市内居住者を対象とした。青梅市の住宅地図から無作為に1,000件の住所を選び、調査対象とした。

【調査方法】

調査対象の住所宛に、「住所 + お住まいの方へ」という文面で調査協力依頼ハガキを郵送し、ハガキに記載されている QR コードか URL からインターネット上での回答を依頼した。調査協力依頼ハガキの送付に使用した住所データは、調査終了後に破棄する。

【質問項目】

投票に行くか、市長選挙での投票先、性別、年齢、最終学歴、職業、暮らし向き（計 7 問）

この調査は、一般財団法人ゆうちょ財団の「郵便等に関する研究助成」に採択された研究課題である「「特別あて所配達郵便」を活用した郵送調査の実用化に向けた実験的研究」の一環として実施しております（『ゆうちょ財団通信』2023 年 7 月号 16 頁）。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

[お問い合わせ先]

立教大学社会情報教育研究センター（CSI）助教 渡辺健太郎（研究室直通）03-3985-4304

CSI 事務局 03-3985-4459

受付時間 9:00～17:00（土日・祝日を除く）